

平成 21 年 3 月 期 決 算 に つ い て

平成 21 年 4 月 30 日
電源開発株式会社

・ 概 要

連結決算

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
21 年 3 月 期	704,936	(19.9)	57,108	(12.6)	39,599	(7.6)	19,457	(33.6)	121. 65
20 年 3 月 期	587,780	(2.5)	50,724	(34.2)	42,873	(22.8)	29,311	(16.7)	175. 99

(注) パーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月 期	2,005,469	382,112	19.0	2,533. 28
20 年 3 月 期	2,013,131	468,118	23.2	2,800. 18

個別決算

(1) 個別経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
21 年 3 月 期	645,850	(22.0)	44,728	(12.1)	22,395	(1.4)	10,026	(32.1)	62. 68
20 年 3 月 期	529,250	(2.3)	39,887	(34.4)	22,083	(41.2)	14,761	(38.2)	88. 63

(注) パーセント表示は、対前期増減率

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月 期	1,910,592	336,594	17.6	2,243. 15
20 年 3 月 期	1,910,290	404,842	21.2	2,430. 69

・経営成績及び財政状態

1．経営成績

(1) 収益

収益面では、販売電力料収入は、水力は前期と同様の湯水でしたが、出水率が増加し販売電力量は増加したものの、平成19年9月からの水力・託送契約の料金改定等により減収となりました。また、火力につきましては、稼働率が低下したことにより販売電力量が減少したものの、燃料価格上昇に伴う販売単価増等により増収となりました。これにより売上高(営業収益)は前期に対し19.9%増加の7,049億円となり、営業外収益は前期のスペイン風力会社の売却の反動等により前期に対し38.3%減少の132億円となったことから、経常収益は前期に対し17.9%増加の7,182億円となりました。

なお、当社個別の売上高(営業収益)は6,458億円、経常収益は6,524億円となりました。

(2) 費用

費用面では、火力の定期点検等による修繕費の増加、石炭価格の上昇による燃料費の増加及び退職給付債務の計算による人件費の増加等により、営業費用は前期に対し20.6%増加の6,478億円となり、営業外費用含む経常費用は前期に対し19.8%増加の6,786億円となりました。

なお、当社個別の営業費用は6,011億円、経常費用は6,300億円となりました。

(3) 利益

以上の結果、経常利益は前期に対し7.6%減少の395億円となりました。これに当社本店に係る土地及び建物を信託財産とする信託受益権を当社が取得したことに伴う匿名組合解散分配益を特別利益に計上する一方、市場価格のある株式等の時価が著しく下落したことに伴う減損処理による有価証券評価損を特別損失に計上し、法人税等を差し引いた当期純利益は前期に対し33.6%減少の194億円となりました。

なお、当社個別の経常利益は223億円、当期純利益は100億円となっております。

(4) 配当

当期の配当につきましては、世界的不況に起因する株式市場の低迷等により厳しい経営環境にあるものの、今後もコアビジネスである卸電気事業の競争力を強化するとともに、新しいビジネスの展開などにより収益力の強化に努めることとし、長期安定的な還元という観点から、期末配当は1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき年間70円を予定しております。また、平成22年3月期につきましては、1株につき70円(うち中間配当35円)の配当を予定しております。

2．財政状態

(1) 資産の部

資産については、固定資産は大間原子力及び磯子新2号機の新設工事等への設備投資、本店に係る土地及び建物の取得があったものの、減価償却の進行、徳山発電所計画の事業主体変更等により前期末から212億円減少し1兆8,431億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は、前期末から76億円減少し2兆54億円となりました。

(2) 負債の部

負債については、社債の発行等により前期末から783億円増加し当期末の負債総額は1兆6,233億円となりました。このうち、有利子負債額は前期末から468億円増加し1兆4,707億円となりました。

(3) 純資産の部

純資産については、自己株式の取得等により前期末から860億円減少の3,821億円となり、この結果、自己資本比率は前期末の23.2%から19.0%となりました。

平成21年3月期 連結決算収支比較表

平成20年 4月 1日から
平成21年 3月 31日まで

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (A)	前連結会計年度 (B)	対前年同期比	
			増減(A-B)	(A/B) %
営業収益	704,936	587,780	117,155	119.9%
電気事業営業収益	648,362	531,764	116,598	121.9%
他社販売電力料	591,337	474,995	116,341	124.5%
卸電気事業	571,282	457,292	113,989	124.9%
(水力)	110,945	114,557	3,611	96.8%
(火力)	460,336	342,734	117,601	134.3%
その他の電気事業	20,055	17,702	2,352	113.3%
託送収益	55,414	54,934	479	100.9%
その他	1,610	1,833	223	87.8%
その他事業営業収益	56,574	56,016	557	101.0%
営業費用	647,828	537,056	110,771	120.6%
電気事業営業費用	588,808	477,869	110,938	123.2%
人燃件料費	43,651	37,768	5,883	115.6%
燃燃料費	264,397	191,579	72,817	138.0%
修繕委託費	51,476	30,403	21,073	169.3%
租税公却費	33,244	30,289	2,954	109.8%
減価償却費	29,162	27,753	1,409	105.1%
その他	110,122	110,393	270	99.8%
その他事業営業費用	56,752	49,681	7,071	114.2%
その他事業営業費用	59,019	59,186	166	99.7%
営業利益	57,108	50,724	6,384	112.6%
営業外収益	13,282	21,543	8,261	61.7%
受取配当金	1,706	1,567	139	108.9%
受取利息	960	1,213	253	79.2%
有価証券売却益	-	3,911	3,911	-
持分法による投資利益	7,470	8,879	1,409	84.1%
その他	3,145	5,972	2,826	52.7%
営業外費用	30,791	29,394	1,397	104.8%
支払利息	22,616	22,749	132	99.4%
その他	8,174	6,644	1,529	123.0%
当期経常収益合計	718,219	609,324	108,894	117.9%
当期経常費用合計	678,619	566,450	112,169	119.8%
経常利益	39,599	42,873	3,274	92.4%
満水準引当金取崩し(貸方)	413	595	181	-
特別利益	12,170	-	12,170	-
特別損失	19,648	-	19,648	-
税金等調整前当期純利益	32,536	43,469	10,932	74.8%
法人税、住民税及び事業税	17,928	15,962	1,965	112.3%
法人税等調整額	4,945	1,829	3,115	-
少数株主利益	95	24	71	388.8%
当期純利益	19,457	29,311	9,853	66.4%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

・平成 22 年 3 月期の業績予想

売上高は、平成 21 年 3 月期に対し 9.9%減少の 6,350 億円となる見通しです。

電気事業の販売電力量は、水力は平成 21 年 3 月期の湯水に対し平成 22 年 3 月期は平年並みの出水を想定し、販売電力量を平成 21 年 3 月期に対し 14.4%増加の 95 億 kWh と見込んでおります。火力は、礪子火力新 2 号機の営業運転開始を予定しており、販売電力量を平成 21 年 3 月期に対し 6.2%増加の 522 億 kWh と想定しておりますが、燃料価格低下に伴う販売単価減により料金収入の減少を見込んでおります。

費用面では、燃料費について燃料価格の低下による減少を見込み、その他の費用については、退職給付債務に係る数理計算上の差異の費用処理額の減少による人件費の減少、火力発電所の定期点検の減少等による修繕費の減少を見込んでおりますが、上記火力販売単価減の影響により、営業利益は、平成 21 年 3 月期並みの 570 億円となる見通しです。

経常利益については、大間原子力などの新規地点及び既存設備更新等の投資に伴う財務費用の増加を見込む一方、営業外費用の減少を見込み、平成 21 年 3 月期に対し 8.6%増加の 430 億円となる見通しです。

[業績予想]

	連 結	個 別
売 上 高	6,350 億円	5,820 億円
営 業 利 益	570 億円	510 億円
経 常 利 益	430 億円	320 億円
当 期 純 利 益	290 億円	210 億円

[主要諸元]

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
販売電力量(水力) (億 kWh)	83	95
販売電力量(火力) (億 kWh)	491	522
水力出水率 (%)	88	100
火力設備利用率 (%)	76	76
為替レート(インターバンク 円/ドル)	101	100 程度